

民商だより

須崎民主商工会

〒785-0034 須崎市大間本町11-20

TEL 0889-42-5201 FAX 0889-42-9240

メールアドレス sminsyo@ybb.ne.jp

《返済不要》

持続化給付金申請を

申請済64名(新1名)

受給者55名

5583万円(362万円増加)

準備中12名

相談7名(10/29現在)

私たちの主張 (商工新聞今週号3面)

核兵器禁止条約が来年1月22日発効

日本政府は、アメリカの「核の傘」のもと核兵器禁止条約に反対し、批准を拒んでい

ます。「唯一の戦争被爆国である日本政府が役割を果たし、核兵器禁止条約を批准するよう、新署名で世論を広げる運動が求められている」と提起されています。

日本の役割が問われる

核禁止条約

社説

「核なき世界」を求める国際世論を背景に、核軍縮を保有国に迫る強い圧力となるのが期待される。しかし、当初から実効性は危ぶまれてきた。

批准国・地域は中南米やアジア、アフリカ、オセアニアの小国が大々。米中口喧嘩の核保有国が加わる。米国の「核の傘」に依存する日本など一部の非保有国も参加していないためだ。

米国防省の当局者や賞賛権の閣僚、自衛隊幹部からは条約効果の確定を受けて「解決策にならない」「現実味が非常に薄い」といった否定的な声が出ている。

ただ、世界の核廃絶への動きは進む。米国の核廃絶への動きは進んでいく。米中口喧嘩が色濃くなっている。

核兵器禁止条約はそもそも保有国の姿勢に業を煮やし、非保有国などが取り組んだものだ。この発効50年を迎えた核拡散防止条約(NPT)は米英仏中印の五大国に限定して核保有を認める一方で、「誠実に核軍縮交渉を行う義務」を課している。

ところが、核軍縮は一向に進まない。加えて条約未加盟のインドやパキスタン、イスラエルが核を保有する事態を招き、北朝鮮の核開発も続いている。

米中の距離縮小力(TNF)廃棄条約は昨年失効。ロシアの条約違反を理由にトランプ米大統領が破壊方針を伝え、ロシアのアーチン大統領も履行義務を停止したからだ。

来年2月に期限を迎える新戦略兵器削減条約(START)の延長交渉も、米中は中国も参加する枠組みで進んでいる。

米にしたい考えだが、中国に合わせる気配はなかなか見えない。核をもつて核を制する発想から抜け出せない保有国主導の核軍縮は、前途多難なのが現実だろう。

新型コロナウイルス流行の影響で、来年に延期されたNPT再検討会議では、禁止条約が推進国と保有国との火種になるのは確実という。

日本政府は核保有国と非保有国の「橋渡し役」を自任している。しかし核の傘を提供する米中に配慮するあまり、役割を果たしてきたとは言えない。禁止条約への不参加も被爆者の怒りと失望を招いてきた。

唯一の戦争被爆国の責任として、核廃絶に向けて禁止条約をどう向き合っていくのか。橋渡し役を真剣に担おうとするのであれば、今こそ具体的な戦略を示し、実行していくべきだ。

(2020.10.26)

*コロナ禍 大切です。早めに!

インフルエンザ接種を65才以上

持続化給付金

財務省が終了提言

財政制度等審議会(財務相の諮問機関)は26日、歳出改革部会を開き、新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受けた中小企業の支援策について議論しました。財務省は持続化給付金や家賃支援給付金に関して「緊急時の対応だ」と指摘し、申請期限を迎える来年1月15日に予定通り終了するよう提言しました。

持続化給付金は、売り上げが大きく減少した中小企業に最大200万円、個人事業者に同100万円を給付する支援策。家賃支援給付金などと併せ、コロナ禍の中で中小企業の経営を不十分ながらも支えており、支援策の継続・拡充こそ求められています。

しかし、26日の部会に出席した委員からは持続化給付金などについて、「事業が芳しくない企業の延命に懸念を持っている」といった声が続出。コロナ禍で苦しむ中小企業者らの願いに逆行している。

持続化給付金終了は逆行にほかならない

国の直接支援策は今年中を対象にしたもの。「このままでは年を越せない」「事業継続を諦めざるを得ない」「これが現場の悲痛な声。持続化給付金の第2弾が必要である。終了宣言は許せない。」

持続化給付金の遅れ

政権が変わったから遅れを事務局訊ねると、その理由に驚きの回答が。申請者それぞれで、不備と政権が変わったこと。(次週に詳しく)